

○ 鶴 大 地

(1 5 分)

【一括方式】

1 災害における各所との協力体制やネットワークについて

佐世保市における、他自治体や民間事業者、関係機関との災害協定及びネットワークに着眼し、現状及び今後の展望について伺います。

〔市 長〕

2 行政におけるテレワークの導入について

新型コロナウイルス感染症の影響でテレワークの重要性に注目が集まったが、佐世保市におけるテレワークの導入に着眼し、現状及び今後の展望について伺います。

〔市 長〕

3 政府によるデジタル技術関連施策への参画について

A I 等の I C T の多数自治体による共同開発・利用への支援や自治体マイナポイントについて佐世保市の見解を伺います。

〔市 長〕

○ 松 尾 裕 幸 (15分)

【一括方式】

1 効果的かつ効率的な行政経営を実現するコミュニケーションについて

- 各種プロジェクトにおける部局間のコミュニケーションについて
- エリアマネジメントの発想を持った職員間のコミュニケーションについて

〔市 長〕

○ 大 村 哲 史 (15分)

【一括方式】

1 本市のグランドデザインについて

- 地域核の考え方とは
- 市街化調整区域内の連たん区域3, 000平方メートル以内の開発について
- 本市が目指す将来の都市構想とは

〔市 長〕

○ 宮 田 京 子 (10分)

【一括方式】

1 コロナ自粛下における認知症高齢者対策の取組について

コロナ感染症の蔓延によって社会全体が自粛生活を余儀なくされ、経済への影響は深刻な事態となっている。「新しい生活様式」という言葉に象徴されるように、我々のライフスタイルそのものを変えてしまうほどの国難である。国はリモートワークを推奨しており、感染拡大防止の取組は、人と人とが直接触れ合う機会を減らす方向に向かざるを得ない。そのような社会情勢の中で、高齢者の孤立が進み、結果、認知症を新たに発症したり、認知症が進んだり、という事態が生じているとの報告もある。支援の難しい局面ではあるが、放置できない問題であり、その現状と対策について、主に次のような視点から見解を伺いたい。

- 認知症ケアパス佐世保市版の運用状況について
- 初期集中支援チーム、認知症サポーター、生活支援コーディネーター等の人的資源について
- 佐世保けんこうマンス等のイベントの成果について
- フレイル予防、オーラルフレイル対策への取組について
- いきいき百歳体操や認知症カフェなどの高齢者が集まる活動について

〔市 長〕

○ 佐藤文子 (15分)

【一括方式】

1 本市の学校教育と諸課題について

- 公立夜間中学校設置に向けた長崎県のアンケート結果と今後の協議会について
- 本市の夜間中学校のニーズ調査について
(形式卒業者の数・外国人労働者・在住外国人の人数・今後就労による外国人雇用のニーズと需要見込み)
- 本市の日本語教育学校の有無について
- あすなろ教室の環境及び復学率について
- 学校再編計画におけるインクルーシブ教育の構築についての本市の考え方

〔市 育 長〕
〔教 育 長〕

2 総合的・一体的なスポーツ行政の推進について

- 本市におけるスポーツ振興計画策定の進捗状況
- 本市における持続可能なまちづくりに向けたスポーツ戦略と課題について

〔市 育 長〕
〔教 育 長〕

○ 林 健 二

(20分)

【一括方式】

1 木質バイオマスの熱利用について

社会全体の脱炭素化の潮流が進む中、これまでも増して、持続可能な林業振興を図るため、森林資源の多様な利活用は、喫緊の課題であります。本市の木質バイオマスは高いポテンシャルを秘めており、ほとんど利用されず放置されている低品質な木材などをチップ化し、施設に熱利用することにより、林業従事者や森林所有者等への地域経済振興、自然再生、国土保全に十分な効果が期待できます。次の点について伺います。

- 木質バイオマス熱利用の導入に当たっての、本市のバイオマスポテンシャルについて
- 公共施設への導入、運用の可能性について
- この機に、「改善」ではなく、「改革」にチャレンジし、国の補助金を活用できないか

〔市 長〕

2 結婚新生活支援事業について

内閣府が2016年から実施している「地域少子化対策重点推進交付金」(結婚新生活支援事業)を2021年度から制度拡充する方針です。この事業は結婚による経済的な負担を軽減し、婚姻件数を増やし、ひいては出生率を高めたいとの目的で実施されています。各地でコロナ禍で苦慮されている結婚予定者の方々からも問い合わせが多く、本市でも次年度事業実施の検討をされたと聞きました。しかし、今回の当初予算には事業計上されていません。

周辺自治体が多く実施されていることや、本市は以前実施した経緯もあることから、課題をしっかりと整理し、事業実施の可能性を再度検討すべきと考えます。次の点について伺います。

- これまでの事業対応状況と近年のコロナ禍での婚姻件数や出生数等の影響分析について
- 現状で出生数大幅減、出産環境悪化影響、転出超過増大等への対策は果たして十分であるのか
- 本市も今年4月以降、再度実施に向けて舵を切れないのか

〔市 長〕

3 第6次行財政改革推進計画(後期プラン)第5次改革工程表の安定的な歳入確保について

第6次行財政改革推進計画(後期プラン)第5次改革工程表が示され、令和2年度以降多額の新型コロナウイルス感染症対策等、コロナ禍で財政の余力は失われつつあります。次の2022年度以降の第7次行財政改革推進計画策定に向けて、安定的な歳入確保のための改善策として、次の点について、時間をかけて全庁的に検討する必要があるのか伺います。

- 競輪事業の地方公営企業法適用の可能性と検討について
- 宿泊税導入に関して、有識者による佐世保市宿泊税検討委員会設置の必要性について

〔市 長〕